資料NO. 1

平成24年度　いわて未来づくり機構
第2回ラウンドテーブル　資料

部会実績報告及び活動計画

いわて未来づくり機構　第2作業部会の実績報告・活動計画（25. 2. 9）

テーマ：　産業基盤の集積と強化について

座長：　井山俊郎　　　担当機関：岩手大学

【報告要旨】

平成24年度は，第2作業部会を3回開催し、1回目の作業部会は、平成24年4月，盛岡市で開催し，平成23年度に策定した以下に示す支援策7項目に関し，第2作業部会を構成する各組織がこれまで行った内容と今後行う予定の内容を調査し，互いに連携して，具体化可能な内容から開始した．

1) 沿岸各地域におけるものづくり企業の被災状況，市町村とものづくり支援センターによる支援内容，今後の支援に対する要望に関する調査
2) 各組織が行う復旧・復興支援内容のHP公開
3) 復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援
4) 補助金申請支援
5) 各地域の市町村や各地域のものづくり産業支援センターなどの活動支援
6) 人材育成支援
7) 技術開発支援

2回目の作業部会は，平成24年7月に宮古市で開催し，宮古地域の被災企業見学と意見交換を行った．また，第2作業部会の各組織がこれまで行った支援事業内容と問題点について話し合った．

3回目の作業部会は，平成24年11月に盛岡市で開催し，第2作業部会所属組織の活動実績・予定のHPへの掲載と第2作業部会のこれまでの問題点への対応について話し合った．

平成25年度は，以下の活動を予定している．

（1）第2作業部会が支援すべき支援策7項目を引き続き推進する．
（2）支援活動で明らかになった問題点に関し，解決策を議論する．
（3）沿岸地域の企業訪問を行い，支援内容に関し要望調査を行う．

１．開催実績等

第１回(平成24年 4月25日)：ものづくり産業の復旧・復興支援に対する事業内容についての対応と問題について
第２回(平成24年 7月 6日)：宮古地域の被災企業見学と意見交換および第２作業部会におけるこれまでの支援事業について
第３回(平成24年11月16日)：第２作業部会所属組織の活動実績・予定のHPへの掲載およびこれまでの問題点への対応について

２．検討内容（主な議論）

第１回第２作業部会のまとめ

（１）支援策7項目についての対応と問題点に関する情報交換と議論

1) 沿岸各地域におけるものづくり企業の被災状況，市町村とものづくり支援センターによる支援内容，今後の支援に対する要望に関する調査
- 岩手県沿岸広域振興局などが行ったものづくり企業の震災から復旧状況に関する調査情報の報告（地域や企業間における復旧状況のばらつき）
- グループ補助金を利用したグループ企業間の復旧進展状況の相違と進展が遅れている企業の問題
- 各組織所属のコーディネーター間の情報交換・連携の必要性

2) 各組織が行う復旧・復興支援内容のHP公開
- 岩手県工業技術センター，いわて産業振興センター以外の情報の集約
- ものづくりイノベーション協議会に対するHP公開の協力要請

3) 復興事業・状況などに関する情報交換の場の設定支援
- 沿岸地域複数市町村での作業部会の開催

4) 補助金申請支援
- 補助金等獲得後の支援フォローアップの必要性
- 補助金申請のため，コーディネート業務を推進できるコーディネーターの育成と役割強化の必要性
- JST事業などの復興支援策を活用した補助金の積極的なPRと活用推進

5) 各地域の市町村やものづくり産業支援センターなどの活動支援
- 釜石·大槌地域産業育成センター復旧・復興のため，未来づくり機構などを活用した支援策の必要性
- 宮古·下閉伊ものづくりネットワークと宮古産業支援センターの連携の必要性
- 宮古·下閉伊ものづくりネットワークの第２作業部会への参加の必要性

6) 人材育成支援

・技術士会や第4作業部会との連携事業の模索

7)技術開発支援
・コーディネーターの活動内容や得意分野などのリスト作成の必要性
・JST補助金の活用

第2回第2作業部会のまとめ

（1） 被災企業見学と話し合いについて

パンチ工業㈱宮古工場と㈱ウエーブクレスト宮古工場を見学し，被災からの復旧・復興状況を調査し，問題点について話し合った．両企業とも，施設・設備の復旧・新築を済ませ生産活動に入っている．しかし，

①受注が減少し，震災前の状態に戻れない，
②そのため，新たな市場開拓が必要である，
③新規受注のための新技術の開発が必要である，
④新規人材の採用確保が難しい，

などの問題が明らかになった．①については，経済状態の低迷と安全策としての部品・製品調達先の分散化などが考えられる．④については，未就職者がいる状況なので，働く意欲などのメンタル面の問題が考えられる．

（2） 第2作業部会について

第2作業部会における支援事業等の推進に関し
2-1） アクションプラン7項目の実績と今後の対応
2-2） アクションプラン7項目に対する要望
2-3） 第2作業部会メンバーの追加
2-4） コーディネータの連携について
の議題について，以下の内容を議論した．

①宮古地域からの要望は，グループ企業に対する人材育成と技術支援であり，今後，第2作業部会を通じて，企業や大学からの関連技術の講演を支援する．また，被災企業の生産活動についてのPRを希望する．
②岩手県が行う企業の再建状況調査結果については，第2作業部会で情報を共有し，アクションプランの実行に役立てる．
③第2作業部会の各組織がアクションプランに対し行ってきた内容は，今後，一部修正して公開する．
④各組織の支援活動の情報は，各組織が独自にあるいは一部，未来づくり機構でHP公開しているが，いわて未来づくり機構として，今後，新たな統一的な公開法を考えたい．各組織の内容公開は，今後，機構と相談して考える．
⑤補助金申請は，特定の企業は行っているが，産官学連携の経験が無く申請できない企業がある．このような企業に対する申請支援策を考える必要がある．
⑥各組織が行う支援策に関し，PRが必要な内容については，互いに協力してPRする．
⑦コーディネータの役割が不明確であり，多様な業務を行っている．コーディ

ネータの役割として以下のような内容が考えられる.

・企業が持つ技術的な課題を解決すること,

・企業と学・官が連携するために技術的な課題を明確化し，適切な学・官とのマッチングを行うこと.

⑧コーディネータの役割を明確化する教育が必要であり，ネットワークを構築して情報交換や連携を行う必要がある.

⑨コーディネータの恒久的な身分保証が無い状況を考えるべきである.

⑩⑦，⑧，⑨については，今後議論する.

⑪大槌地域では，コーディネータが不足している．県が行っている支援策を利用できないか.

⑫宮古地域企業の第2作業部会参加メンバーは今後話し合う.

第3回第2作業部会のまとめ

（1）第2作業部会所属組織の活動実績のHPへの掲載について

①被災地企業から要望のあった各組織が行っているものづくり産業への支援策一覧に関し，第2作業部会に所属する各組織の支援策実績と今後の予定を第2作業部会HPに掲載する.

②今後の新しい実績と予定の更新は定期的に行い，各組織からの修正要望に対しては，適宜対応する．更新と修正は，岩手大学が取りまとめる.

（2）第2作業部会のこれまでの問題点に対する対応

2011年11月から2012年11月までの約1年間に開催した部会で明らかになった課題の中で未解決の課題を以下の7項目

2-1）沿岸被災地域におけるものづくり産業のビジョンの明確化

2-2）企業の問題

2-3）コーディネータの問題

2-4）復旧・復興支援内容のHP公開

2-5）復旧・復興の事業と状況に関する情報交換の場の設定

2-6）補助金に関する問題

2-7）人材育成支援

にまとめ，項目2-1）と2-2）について検討した．具体的な検討内容は以下の通りである.

2-1）沿岸被災地域におけるものづくり産業のビジョンの明確化

・ビジョンは，沿岸地域のものづくり産業の将来像を示す大きな内容であり，第2作業部会が提言するのは難しく，ラウンドテーブルで議論する内容である.

・岩手県のものづくりに対する施策がビジョンである.

・第2作業部会は，岩手県の施策を具体化する場合にサポートするのが適切である.

2-2）企業の問題

企業の問題として，
①受注が減少し，震災前の状態に戻れない，
②新たな市場開拓・新規受注のための新技術開発が必要である，
③新規人材の採用確保が難しい，
④地域や企業間における復旧状況のばらつき，
などが考えられ，以下のような対応や意見が議論された．

・現在の企業の状態は，円高，売れる商品が無い，リスク分散，被災時期に失った仕事が戻らない　などが原因であり，これらへの対応として，a)ビジネスマッチング　や　b)新技術の開発　が求められる．ビジネスマッチングについては，出展企業への研修(技術や製品の紹介や売り込み方法)，出展費用補助など手厚い対応が必要である．また，単年度で終わるのではなく5年程度長期間継続し，新たに発掘する取引企業との信頼関係を築くべきである．これまでの経験から継続が商談を進める効果をもたらしている．新技術開発については，岩手大学や岩手県工業技術センターなどの指導や連携を期待したい．
・復興支援は終わりであるとの雰囲気が関東地域に出ており，関東以西地域はさらに顕著である．
・「技術がある」あるいは「若い世代のトップに交替した」などやる気やきっかけを持つ企業を集中的に育てると効果がある．
・被災地域でも地域間で復旧･復興に対し大きな格差がある．
・現在の企業状態は，a)復旧･復興し元気な企業，b)復旧・復興したいが資金や土地利用の問題で待ちの状態の企業，c)閉鎖や撤退した企業に分類される．
・人材が採用確保できない理由は，a)高齢化，b)家の近くに企業が無い，c)外国人が戻らない　などが考えられる．また，復興支援として行われている人材育成研修を受けている人がかなりいるのも原因ではないか．
・今後は，三陸沿岸で数が少ない水産業の機械化・自動化にかかわるものづくり産業を育成することも考えられる．この場合，ステンレスを使用した製品加工が求められるので，そのような加工技術が必要になる．
・水産業でも一部自動化は進んでいるので，水産業の効率の悪さは，生産管理の問題ではないか．生産管理に関する指導で，生産効率が改善している例がある．もう少し，効率が悪い原因を明らかにする必要がある．

3．平成25年度の活動計画・方向性

（平成25年度の予定案）

（1）第2作業部会が支援すべき支援策7項目を引き続き推進する．
（2）支援活動で明らかになった問題点に関し，解決策を議論する．
（3）沿岸地域の企業訪問を行い，支援内容に関し要望調査を行う．

いわて未来づくり機構　第４作業部会の実績報告・活動計画（25. 2. 9）

テーマ：地域力を支える人材育成

座長：後藤　尚人　　　担当機関：岩手大学

【報告要旨】

平成 24 年度は当初予定の通り、従来からの活動（人材育成データベース［下記 2. (2)］、学生による地域づくり活動 in 八幡平市［下記 2. (3)］）に加え、震災復興に関わる二つの取組みを実施した。

その一つは、「地域リーダー像」提言を活用した人材育成で［下記 2. (1)］、平成 24 年 7 月 5 日に久慈グランドホテルにて Kuji café 2012「地域リーダー像を考える」を実施し、作業部会座長をはじめ、岩手経済同友会ならびに岩手ネットワークシステム関係者が話題提供し、参加者とともに地域における担い手の育成の重要性を確認した。

もう一つは、高校生への支援プログラムで［下記 2. (4)］、県立山田高校の２年生に対し、自己実現支援プログラム『復興とともに歩む私たちの未来』を、岩手大学釜石サテライト、岩手県中小企業家同友会、NPO 法人 edge 等の協力を得て、平成 24 年 8 月 28 日から 12 月 18 日まで計 10 回に渡り実施し、高校生に自身の将来像と山田町の復興を関連づけて考える機会を提供した。

本作業部会は、5 年間の活動で一定の成果を挙げたことから、平成 24 年度で活動を終了する。

１．開催実績等

第 22 回：平成 24 年 5 月 8 日：昨年度活動実績と今年度活動計画について検討

２．検討内容（主な議論）

（1）いわて高等教育コンソーシアムに提言した「地域リーダー像」の普及活動

地域リーダー輩出の一助として、上記提言を活用して地域のリーダーに必要な資質等を地域住民と共に考える機会を設けるため、久慈市と共に下記イベントを開催した。

第 1 回 Kuji café 2012「地域リーダー像を考える」

（平成 24 年 7 月 5 日（木）18:00-20:00、久慈グランドホテル）

本作業部会からは話題提供者として後藤尚人座長（岩手大学人文社会科学部教授）、作業部会メンバーの村田憲正　氏（岩手経済同友会・株式会社エフエム岩手代表取締役社長）、山口明　氏（岩手ネットワークシステム事務局・岩手大学工学部准教授）が参加した。

イベントには約２０名の市民が参加し、座長及び作業部会メンバーによる話題提供の後、意見交換が行われた。参加者から、地域の実際の状況を交えながら担い手育成が大きな課題となっている、等の意見が出され、地域リーダーの必要性と担い手育成の重要性を再認識する機会となった。

（2）人材育成データベースのデータ更新による復興に向けた人材育成プログラムへの支援

平成24年7月に、関係機関の協力を得て、人材育成データベースのプログラム情報の更新を行い、平成24年度分は280件（2013/1/7現在、うち内部研修51件）のプログラムが登録されており、うち9件が震災復興関連プログラムである（別紙1参照）。

昨年1年間の訪問者数は1,233（うち国内は1,214）で、その7割は新規訪問者となっており、震災を契機に本データベースが活用されるようになったと考えている（別紙2参照）。

（3）地方自治体と共同で人材育成事業の実施

久慈市との共同事業（Kuji Café）は、（1）で述べたとおり、7月に地域リーダーをテーマに実施した。

今年で3年目を迎えた八幡平市との共同事業（地域づくり活動 in 八幡平市）は、いわて高等教育コンソーシアム構成大学学生13名が参加（岩手大4名、富士大2名、盛岡大7名）して、7月から活動を行っている。

今年度は地域をより深く知るために、活動開始のチラシの全戸配布の実施や地域の祭り準備等に参加した後、合宿を実施した。合宿では地域住民と共に、地域の課題の洗い出し、また、課題解決方策の検討を行った結果、合宿後の活動として、地域にある風穴を活用した住民交流推進策と雪上グランドゴルフ大会実施が採用され、風穴の活用に関しては、国道（R298）沿いに風穴への案内看板を設置した。また、昨年度からの活動として「地域の魅力MAP」完成に向けた作業を継続しており、今年度末までに3,000部を印刷し、八幡平市内をはじめ県内各所に配布予定である。

（4）復興を支える若手人材育成事業の実施

被災地の復興を支援する事業として、県立山田高等学校、岩手大学釜石サテライトと共同で「高校生を対象とした自己実現支援プログラム『復興とともに歩む私たちの未来』」を県立山田高等学校の2年生76名に対して実施した。実施にあたり、本作業部会メンバーの岩手県中小企業家同友会や関西で活動するNPO法人edgeの協力を得て、山田高校に講師を派遣し、全10回の講演及びグループワークを実施し（別紙3参照）、高校生に自分の将来と山田町の復興を関連付けて考える機会を提供した。

今後は、年度末までに生徒にレポートを提出させ、それを冊子にまとめることとしている。

3．平成25年度の活動計画・方向性

平成24年度で活動開始から5年を迎えた本作業部会は、人材育成データベース構築や県内自治体と共同での人材育成事業など地域住民を対象にした取組、いわて高等教育コンソーシアムへの「地域リーダー像」提言や県内の大学生・高校生を対象とした若手人材育成事業など教育機関と連携した取組を行い、一定の成果を挙げることができた。

他の作業部会でも、それぞれの目的に沿った人材育成事業が計画されており、本作業部会の目的である「地域力を支える人材育成」は今後も機構の枠組みのなかで継続されることから、本作業部会は平成24年度で活動を終了する。

なお、人材育成データベースは、機構事務局あるいは他作業部会で管理・運用し、機構会員間の人材育成に関する情報共有ツール、震災復興に関する人材育成支援ツールとして活用されることを希望する。

別紙 1

人材育成 データベースシステム

管理者専用画面

- 人材育成プログラム
- 主催者管理
- ユーザー管理
- お知らせ管理
- システム状況
  - 登録状況
  - 登録詳細
  - 登録一覧
  - アクセス状況
  - アクセス詳細
- マニュアル
- ログアウト

人材育成プログラム登録一覧

	外部									内部	
	農林水産分野	工業分野	観光分野	医療・福祉分野	起業・経営分野	教育・学術分野	教養・文化分野	その他の分野	外部 TOTAL	内部研修	総合 TOTAL
H21年度	29件 (29件)	33件 (33件)	10件 (10件)	24件 (24件)	0件 (0件)	0件 (0件)	1件 (1件)	117件 (117件)	214件 (214件)	177件 (177件)	391件 (391件)
H22年度	30件 (30件)	40件 (40件)	7件 (7件)	48件 (48件)	50件 (50件)	51件 (51件)	49件 (49件)	34件 (34件)	309件 (309件)	246件 (246件)	555件 (555件)
H23年度	30件 (33件)	96件 (104件)	3件 (3件)	29件 (35件)	21件 (29件)	27件 (33件)	32件 (39件)	11件 (17件)	249件 (293件)	119件 (119件)	368件 (412件)
震災復興関連	1件 (2件)	2件 (2件)	0件 (0件)	2件 (2件)	4件 (4件)	2件 (4件)	2件 (3件)	0件 (3件)	13件 (20件)	2件 (2件)	15件 (22件)
H24年度	25件 (28件)	68件 (71件)	5件 (5件)	12件 (14件)	22件 (24件)	51件 (55件)	33件 (37件)	13件 (14件)	229件 (248件)	51件 (51件)	280件 (299件)
震災復興関連	0件 (3件)	0件 (3件)	0件 (0件)	0件 (0件)	4件 (4件)	4件 (4件)	0件 (1件)	0件 (1件)	8件 (16件)	1件 (1件)	9件 (17件)
TOTAL	114件 (120件)	237件 (248件)	25件 (25件)	113件 (121件)	93件 (103件)	129件 (139件)	115件 (126件)	175件 (182件)	1001件 (1064件)	593件 (593件)	1594件 (1657件)
震災復興関連	1件 (5件)	2件 (5件)	0件 (0件)	2件 (2件)	8件 (8件)	6件 (8件)	2件 (4件)	0件 (4件)	21件 (36件)	3件 (3件)	24件 (39件)

※上記表示内容は上部の数字が主分野のみの実数で、下部の()内の数字は延べ数となっております。

※H22年度から起業・経営分野、教育学術分野を新設しました。

※H23年度から主関連分野の他に関連分野（2つまで）確認を開始しました。

※H23年度から「震災復興関連」の項目を新設しました。

別紙2

-u.ac.jp - http://mirai4.iwate-u.ac.jp
ac.jp [DEFAULT]

ユーザー サマリー

2012/01/01 - 2012/12/31

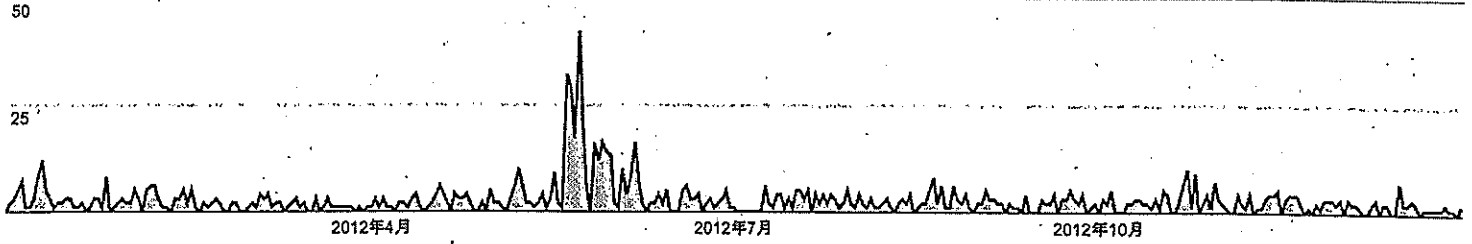
訪問数の割合: 100.00%

サマリー

● 訪問数

50

25

2012年4月 2012年7月 2012年10月

このサイトのユーザー数: 816

訪問数: 1,041

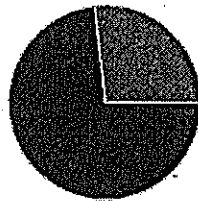
ユーザー数: 816

ページビュー数: 3,497

訪問別ページビュー: 3.36

訪問時の平均滞在時間: 00:01:56

直帰率: 57.06%

新規訪問の割合: 72.81%

73.10% New Visitor
761 訪問数

26.90% Returning Visitor
280 訪問数

国/地域	訪問数	訪問数 (%)
1. Japan	1,025	98.46%
2. Brazil	14	1.34%
3. United States	2	0.19%

レポート全体を見る

別紙３

高校生を対象とした自己実現支援プログラム
「復興とともに歩む私たちの未来」　実施要項

本プログラムは、被災地の復興を支え、推進する人材の育成を目的に、被災地の高校生を対象に、起業支援を行っている団体による講演、被災地の中小企業経営者や自治体職員等との懇談等により、地域と自分の将来について考える機会を提供することでプログラム参加者の将来への不安を軽減して、早期に目標を定めることができるように支援するもので、加えて雇用のミスマッチ等の軽減を意図している。
また、被災地で活躍する経営者や自治体職員等と地域の復興をテーマに意見を交わすことで、地域への愛着を深め、復興を支える若手人材を育成することを目的とする。

実施期間
平成２４年８月２８日（火）～平成２５年３月３１日（日）

実施対象
岩手県立山田高等学校２年生（７６名）

実施内容
起業支援を行うＮＰＯ法人代表理事による講演
山田町及び周辺市町村の企業経営者、自治体職員、医療関係者等とのグループワーク
文化祭での展示・発表及び個人レポート作成

実施スケジュール
第１回　８月２８日（火）１３：４５～
特定非営利活動法人 edge　代表理事　田村太郎　氏による講演・質疑応答（100 分）
講師：特定非営利法人 edge 代表理事　田村太郎　氏
第２回　９月　５日（水）１３：４５～
山田町及び周辺市町村の企業経営者等の講演及びグループワーク１回目（100 分）
講師：株式会社うちむら家具　代表取締役社長　内村　健太朗　氏
特定非営利活動法人いわて連携復興センター　事務局長　葛巻　徹　氏
岩手県沿岸広域振興局産業振興課　主査　佐々木　毅　氏
岩手県沿岸広域振興局産業振興課　主査　北栃　玲子　氏
岩手県沿岸広域振興局産業振興課　主任　阿部　芳肇（みちとし）　氏
第３回　９月１９日（水）１３：４５～
山田町及び周辺市町村の企業経営者等の講演及びグループワーク２回目（100 分）
講師：株式会社千田精密工業　取締役　千田　ゆきえ　氏
岩手県立宮古高等看護学院　副学院長　富谷　千秋　氏
株式会社川石水産　代表取締役社長　川石　睦　氏
岩手アカモク生産協同組合　代表理事組合長　高橋　清隆　氏
三陸味処三五十　大杉　繁雄　氏

第４回　　９月２６日（水）１３：４５～

山田町及び周辺市町村の企業経営者等の講演及びグループワーク３回目（100分）

講師：アグリ管理士（花卉・野菜農家）　佐々木　孝之　氏

株式会社エフビー　代表取締役会長　田鎖　巖　氏

復興庁岩手復興局　参事官補佐　渡部　剛士　氏

復興庁岩手復興局　参事官補佐　菊池　信太郎　氏

漁業者（カキ、ホタテ養殖）　上林　實　氏

漁業者（カキ、ホタテ養殖）　白野　貴　氏

第５回　１０月１０日（水）１３：４５～

文化祭での展示発表に向けたまとめ方指導（100分）

講師：特定非営利法人 edge 代表理事　田村太郎　氏

第６回　１０月１２日（金）、１３日（土）

文化祭での展示発表

第７回　１０月２２日（月）１４：４５～

山田町の復興計画について（50分）

講師：山田町復興推進課

第８回　１１月　７日（水）１４：４５～

山田町の医療体制について（50分）

講師：山田町健康福祉課

第９回　１２月１１日（火）１３：４５～

個人レポート作成指導１回目（100分）

講師：特定非営利法人 edge 代表理事　田村太郎　氏

第１０回　１２月１８日（火）１３：４５～

個人レポート作成指導２回目（100分）

講師：信幸プロテック株式会社代表取締役社長　村松幸雄　氏

１月～３月　個人レポート提出・レポート文集作成

主催

岩手県立山田高等学校、いわて未来づくり機構、岩手大学釜石サテライト

共催

特定非営利法人 edge、岩手県中小企業家同友会

問い合わせ先

岩手県立山田高等学校　副校長　瀬川ひとみ

tel:0193-82-2164　fax:0193-81-2055

いわて未来づくり機構「地域力を支える人材育成」作業部会事務局

岩手大学研究交流部研究協力課　八重樫喜陽

tel:019-621-6851　fax:019-621-6995

いわて未来づくり機構　第５作業部会の実績報告・活動計画（25. 2. 9)

テーマ：医療と福祉体制の整備
　　　　―見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり

座長：小川晃子　　　　担当機関：岩手県立大学

【報告要旨】

平成24年度は、新たな部会体制で、「医療と福祉体制の整備」のなかでも喫緊の課題である「見守りを核とした被災地の生活支援型コミュニティづくり」に焦点を絞り、社会技術の開発を行い、有効性を検証した。

具体的には、釜石市鵜住居等のフィールドで、仮設住宅団地におけるサポートセンターを見守りセンターとし、ICT（情報通信技術）を活用した複数のシステムを住民の特性にあわせて使い分け、安否情報を一元的に運用することで異変に確実に気づくとともに、生活支援を行うためのつながりが形成されることを明らかにした。

ICTを活用した見守りとしては、家庭用の電話機を利用し安価で普及できる「おげんき発信」を基盤として、難聴や認知レベルが低下した方には「電気使用によるセンサー」を、健康不安がある方には岩手医科大学が導入している「血圧測定伝送システム」を、使い分けた。

医療的見守りと福祉的見守りを連携することで受診が誘導されることが明らかになった。また、「おげんき発信」の「4．話したい」ボタンを活用して買い物を発注するなど、生活支援策との連携が可能である。

平成25年度は、この社会技術の有効性について報告をまとめ、地域会議を開催し提言を行うとともに、普及方策についての検討も重ねる予定である。

１．開催実績等

(1) 研究会

日本遠隔医療学会、及び日本福祉介護情報学会の関係者を中心として開催した。

9月17日・10月19日・11月5日・11月13日・12月18日・12月25日

(2) 釜石市鵜住居におけるフィールドワーク

岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究に採択された「『見守り』を核とするＩＣＴを活用した医療・福祉連携策の検討」プロジェクトにおいて、「被災地におけるＩＣＴを活用した生活支援型コミュニティづくり」をパイロットスタディと位置付け、釜石市鵜住居等のフィールドで社会実験を行い、検討を重ねた。

8月8日・25日～26日・9月26日

(3) 買い物支援体制に関する打ち合わせ

10月12日・10月17日　㈱マイヤ・大船渡市社会福祉協議会に連携依頼打ち合わせ

10月22日・26日・29日　ヤマト運輸㈱「まごころ宅急便」との連携方策打ち合わせ・調査

(4) 安否確認情報の共有化に関する打ち合わせ
7月24日・10月18日　㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ等

(5) 講演等
11月11日　日本福祉介護情報学会第13回研究大会「3.11における福祉・介護情報の混乱と活用―復興に向けて検証する」開催
11月22日　岩手県立大学公開講座・釜石地区講座（医療・福祉の情報連携とコミュニティづくり一鵜住居での取り組みを事例として今後の復興に資する）開催（共催：いわて未来づくり機構）
12月17日　公益財団法人仙台市産業振興事業団主催研究会「震災復興支援、ICTを活用した見守り」～現場の状況からみた支援の在り方を探る～

(6) 記事掲載（添付の通り）
1月12日岩手日報25面「被災地コミュニティの今一釜石・鵜住居　見守りの取り組み上」
1月13日岩手日報23面「（同）下」

2．検討内容（主な議論）

① 見守りセンター機能の整備
② ICTを活用した異変把握方法の使い分けと一元化について
③ 見守りからコミュニティづくりへの仕組みづくり
④ 見守りにおける医療・福祉の連携策
⑤ 見守り側の情報共有方策
⑥ 生活支援型サービスの開発と連携
⑦ 政策提言内容の検討
⑧ 普及方策の検討

3．平成25年度の活動計画・方向性

① パイロットスタディの結果をもとに、政策提言にまとめる。

② 岩手県内の研究機関、医療・福祉機関、職能団体等との連携を深め、より具体的な提言とする。

③ 岩手県関係部署にご理解を賜り、実現性と持続可能性の高い提言とする。

被災地コミュニティーの今

釜石・鵜住居 見守りの取り組み㊤

電話利用で安否確認

一人暮らしに「安心感」

　震災から1年10カ月。災害復興公営住宅建設や高台移転など新たなまちづくりへの取り組みが進む一方で、被災地での孤独死・孤立死の増加が懸念されている。避難生活の長期化が避けられない中、見守り体制・仕組みづくりは喫緊の課題だ。

　釜石市鵜住居町の日向地区の仮設団地では2011年夏、情報通信技術（ICT）を活用した安否確認システム「おげんき発信」を導入した。

　利用者が普段使っている電話機で専用ダイヤルにかけると安否情報を発信。見守り拠点の同市鵜住居町の鵜住居地区サポートセンター（石田正子所長）のパソコンがその情報をとらえ、発信がない場合、同センター職員が電話や訪問で安否を確認する仕組みだ。

　現在の利用者は独居世帯を中心に15人。同地区の仮設団地に一人で暮らす狐鼻カヨ子さん(74)は携帯電話で午前9〜10時ごろに発信。確認表に発信時間を記すのが日課だ。

　狐鼻さんは「今までは何もなかったけど、具合が悪くなった時に役立つ。電話しないと見に来てくれる仕組みで一人暮らしにはあったほうが良い」とシステムの有効性を語る。

　「いつも安心だからいいよね」と語るのは同じ仮設団地の西栄子さん(70)。西さんは以前、住宅内で転倒。腰を痛めて動くことができず、その日は電話できなかった。

　いつもの時間に発信がないことに異変を感じた同センターの職員らは、西さんの仮設住宅を訪問。近くに住む家族が既に様子を見に来ていたが「おげんき発信」を利用していたからこそ「早く気付いた」（同センター）と効果を語る。

　同地区では「おげんき発信」のほか、血圧測定や電気使用量による見守りシステムも稼働している。血圧測定は主に血圧が高い住民が利用。電気使用量は難聴や弱視など自分で電話をかけることが難しい住民が活用する。

　石田所長は「基本は訪問だが、いろいろな仕組みを組み合わせることで、一人一人に合った形の見守りができる」とシステムの意義を語る。

「おげんき発信」をする狐鼻カヨ子さん。独居世帯の暮らしの「安心」につながっている＝釜石市鵜住居町

Q 釜石市の仮設団地

　市内に66団地、3164戸を整備。現在、2691世帯が入居、約5800人が暮らす。65歳以上の高齢化率は31・6％で、そのうち1人暮らしは362世帯。同市鵜住居町の日向地区には6団地あり、約220世帯、約380人が生活している。県警によると沿岸被災地の仮設住宅、みなし仮設で1人暮らしで誰にもみとられることなく息を引き取ったいわゆる孤独死は男性9人、女性4人の計13人。年代別では40代2人、50代2人、60代9人。

被災地コミュニティーの今

見守り拠点となっている鵜住居地区サポートセンター。見守りの仕組みづくりには組織間の連携の充実も求められる＝釜石市鵜住居町

釜石・鵜住居 見守りの取り組み㊦

情報の一本化が重要

「再建の差」を見逃さず

復興最前線

釜石市鵜住居町の日向地区での安否確認、見守りの取り組みは県立大（滝沢村）などと連携して行われている。同大が震災前から実践研究する情報通信技術（ICT）を活用した見守りの経験を生かす。

同大社会福祉学部の小川晃子教授は「今後、同じ境遇だった被災者間にも仕事や生活など一人一人の復興に差が生じる。生活再建の見通しが立たない人らを見守る仕組みが重要」と強調する。

まちづくりの進行に伴い、被災者を取り巻く環境は変化する。仮設団地は、災害復興公営住宅への入居や自力再建者の退去などで集約化が進み、コミュニティーの再構築が必要になる。

昨年12月に開かれた仮設団地自治会代表らによる意見交換会。参加者から「入退去が頻繁になりコミュニティーづくりが課題だ」「一人暮らしの住民の見守りはどうなるのか」などと不安の声が出た。

鵜住居地区サポートセンター（石田正子所長）は、今月中に電話を使った安否確認「おげんき発信」の利用者が集う機会を設ける。違う団地に暮らす住民らが世代を超えて交流することが狙いだ。

石田所長は「新たなつながりが生まれコミュニティーづくりになる。日々つながり合うことが大事」と説く。

被災者の孤独死は沿岸被災地だけの問題ではない。昨年12月、大槌町から花巻市に避難し、みなし仮設で暮らしていた男性の孤独死が判明。被災地に比べ、手薄になりがちな内陸部での見守りの在り方も問われている。

釜石市の市外への避難者は1271人。市は県内全市町村に対し、避難した市民の情報照会を準備する。

小川教授は「被災自治体と受け入れ自治体、人と情報のつながりの一体化が重要。ハード整備とともにソフト面の充実が必要だ」と提言する。

同市は昨年末、仮設住民をタブレット端末を使い見守るシステムを本格的に開始。支援連絡員と連絡員派遣元のNPO法人、市の3者が安否情報などをリアルタイムで共有し、迅速な対応や孤独死の予防につなげている。

さまざまな活動の情報を一本化し共有することが多面的な「見守り」につながる。組織、自治体、住民がそれぞれの立場と役割を理解し合い、連携する必要性が高まっている。

（釜石支局・川端章子）

◎鵜住居地区サポートセンター　鵜住居町第2仮設団地敷地内に2011年8月開所、社会福祉法人愛恵会が市から委託を受け運営する。午前8時から午後8時まで。職員8人によるシフト制で1日4、5人が勤務し、鵜住居町の日向地区を中心に、訪問や生活支援などを行う。

いわて未来づくり機構　第６作業部会の実績報告・活動計画（25.2.9）

テーマ：いわて三陸 復興のかけ橋プロジェクトの推進

座長：相澤　徹　　　　担当機関：岩手県立大学

【報告要旨】

平成24年度は、昨年度に引き続き、被災地の復興支援ニーズと県内外の支援者をつなぐ「いわて三陸　復興のかけ橋プロジェクト」を実施した。平成24年度の活動実績は次のとおり（平成25年1月31日現在）。

【企画提案型】	１１件	受入先等	８件
【ニーズ型（要請）】	５９件	受入先等	３９件
【ニーズ型（提案）】	５７件	受入先等	７３件

平成25年度は、県庁各部局と連携をより深める観点から、事務局を岩手県立大学から県（政策推進室）に事務局を移行する。

また、新たなポータルサイトを構築し、岩手県沿岸地区に現地サテライトを置くなど、実施体制を強化しながら、次の項目に重点的に取り組む。

- 支援要請・支援提案の一元化、情報共有とマッチングの促進
- 復興の進み具合に係る情報収集と情報発信
- 各地のネットワーク、活動団体に係る情報発信
- 連携体制の構築、復興支援団体間のコーディネート

１．開催実績等

第4回：平成24年7月26日	・平成24年度の活動方針及びかけ橋プロジェクトの企画提案型の公募テーマについて検討 ・第1四半期の活動実績について報告
平成24年10月7日	・ワークショップ「ジャムドリンクでカフェ開業」を共催
第5回：平成24年11月21日	・平成25年度における部会の活動の方向性について検討。 ・第3四半期までの活動実績について報告
平成25年2月10日	・復興のかけ橋フォーラムに併せて、ワークショップ「“物語力”を活かした情報発信」を開催。
（通年実施）	・被災地の復興支援ニーズと県内外の支援者とをマッチングする「いわて三陸　復興のかけ橋プロジェクト」を実施

２．検討内容（主な議論）

(1)　平成24年度の活動方針

平成23年度の取り組みを継続することを基本として、次の取り組みを行うことで「いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト」の輪をさらに広げていくこととする。

①　ネットワークを強化し、支援ニーズの掘り起こしと、より上流工程での支援を目指す。
②　人材育成につながるワークショップを沿岸部の団体等と連携して開催する（2回程度）
③　復興に向けた地域づくりの動きを横展開できるように支援する

(2)　いわて三陸復興のかけ橋プロジェクト

平成23年度に引き続き、被災地と支援者をマッチングする「いわて三陸　復興のかけ橋プロジェクト」を実施した。プロジェクトの実施にあたっては、メーリングリスト等を通じて作業部会員から事務局に対して助言等を行った。

県内団体等のネットワーク強化については、各地域でネットワーク機能を持つ団体（陸前高田市ネットワーク連絡会、大船渡アクション・ネットワーク会議、宮古市社会福祉協議会等）に出席して人的なつながりを作りつつ、復興支援ニーズの把握と県内外からの支援の情報を提供してマッチングの促進を図った。

平成24年度のマッチング実績等は以下のとおり。

平成24年度マッチング実績　　（平成25年1月31日現在）

提案件数	提案件数	マッチング件数	受入先等
企画提案型	11	4	8
ニーズ型（要請）	59	29	39
ニーズ型（支援提案）	57	33	73
その他	2	-	-
計	129	66	120

※　受入件数　マッチングした案件には複数の受入となる場合があり、その受入先を集計したもの。

広報等の実施　　（平成25年1月31日現在）

実施項目	実施内容
サイトアクセス数	総アクセス件数　14,642件。約1,400件／月
ツイッター	フォロワー　1,178名。ツイート数874件。リツイート数　391件。
メールマガジン	9回発行（8月から2回／月）。配信数333名

(3)　ワークショップの開催

①　ワークショップ「ジャムドリンクでカフェ開業」

平成24年10月7日（日）
主催　サンガ岩手（盛岡市）　共催　いわて未来づくり機構
大槌町において、札幌でジャム職人をしている菅原氏を迎え、趣味からカフェ開業に至った経験とノウハウを学び、被災地の女性が「何か」に向かって踏み出すきっかけづくりを目指して開催。

②　ワークショップ「“物語力”を活かした情報発信」

平成25年2月10日（日）
主催　いわて未来づくり機構
岩手県立大学宮古短期大学部において、情報の発信や編集を研究・開発している㈱編集工学研究所から講師を迎え、「“物語力”を活かした情報発信」をテーマにして、座学だけではなく、ワークを通じて、情報発信のコツを理解・体験することを目指して開催。

３．平成25年度の活動計画・方向性

【課題】

・　ボランティア・支援団体等の減少に伴う復興推進体制の変化
・　震災復興に対する風化の懸念。首都圏にいわての情報が届いていない現実
・　支援意思のある企業等に対するアプローチ不足

【活動の方向性】

「いわて三陸　復興のかけ橋プロジェクト」では、次の項目に重点を置きながら、活動の充実・強化を図る。

・　地元ニーズ・支援提案の情報共有とマッチングの促進
・　復興の進み具合に係る情報収集と情報発信
・　各地のネットワーク、活動団体に係る情報発信
・　連携体制の構築、復興支援団体間のコーディネート

上記の活動を行うため実施体制を強化する。

・　活動のコントロールタワーとなる作業部会事務局を県政策推進室に置く
・　情報収集と情報発信、マッチングを促進する現地サテライト（大船渡、釜石、宮古、久慈）を置く。
・　効果的な情報発信及びマッチングを行うため、機構各会員の有する情報についても、サイト等を通じて幅広く情報発信を行う。

「いわて三陸 復興のかけ橋」推進事業の概要（案）

現　状　と　課　題

- 首都圏では震災が風化しつつある(西日本ではなお顕著)。
- 企業には支援の意思あるが、被災地ニーズが見えない。宮城に比べ拠点も少なく不利。
- 支援に対する被災地への寄与や評価(感謝)が見えない。
- 大規模・広域的な支援に対する受け皿とコーディネート機能が必要(県としての信頼性)。
- ボランティアの減少やNPOの撤退等、継続的な復興支援への対策急務。
- 震災復興の記録や活動実績等に関わる情報の散逸。

事業の目的

- 情報共有によるマッチングの促進、つながりの構築、活動の支援
- 情報発信による風化の防止、新たな支援の呼び込み
- 情報の記録、蓄積によるアーカイブ素材の収集
- 支援団体、産業界、大学、行政等の連携体制の構築、関係機関のコーディネートによる効果的な復興推進体制の構築
  - ⇒復興の加速化

事　業　概　要

復興支援ポータルサイトを活用した復興の加速化に向けた事業を展開

①地元ニーズ・支援提案の情報共有とマッチングの促進
- ・ニーズ、支援提案の公募、掘り起こし
- ・サイトへの掲載
- ・マッチングに向けた調整
- ・県外企業等とのマッチング会の実施

②復興の進み具合に係る情報収集と情報発信
- ・市町村や関係機関からの情報収集
- ・県内の復興関連の活動を情報収集
- ・情報をサイト上へ掲載
- ・情報を蓄積してアーカイブ

③各地のネットワーク、活動団体に係る情報発信
- ・各ネットワーク、団体の情報収集
- ・情報をサイト上へ掲載

④連携体制の構築、団体間のコーディネート
- ・コーディネーターの交流研修の実施
- ・団体間の活動報告会等の実施

拡充するポータルサイトの概要

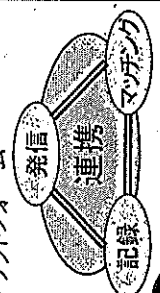
開かれた復興　連携推進　情報発信　記録保存

いわて三陸 復興のかけ橋ポータルサイト(名称継続予定)

目的:多様な主体の動きを県民運動化するとともに、活動を記録し震災の風化防止を図り、復興の動きを加速化

特徴:県、いわて未来づくり機構、NPOなど多様な主体のプラットフォーム

内容(案):
- ①ニーズ情報:一元化　拡充
- ②シーズ情報:一元化、一覧化　拡充
- ③マッチング実績一覧:これまでの成果を一覧化　新規
- ④補助金・助成金一覧:復興関連の補助金等を一覧化　拡充
- ⑤復興の進み具合:　新規 リンク
  - 復興の状況の可視化、活動実績や進行プロジェクト総覧、支援への感謝記事等
- ⑥団体の活動状況:地域ネットワークや活動団体一覧　新規 リンク
- ⑦各市町村の情報:市町村発情報、復興状況、活動実績など　新規

発信　連携　記録　マッチング

運営　県:復興局、政策地域部(いわて未来づくり機構)

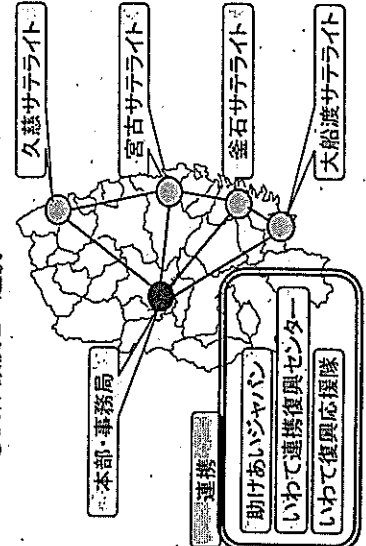
多様な機関・主体と連携

国　市町村　大学　企業　団体　NPO　個人

推進体制のイメージ

本部・事務局(未来づくり機構)
- 拠点:県庁政策推進室
- 体制:職員、運営員
- 活動:①事業全体の管理
  - ②マッチング支援
  - ③情報整理、サイト管理
  - ④関係機関との連絡調整

現地サテライト(久慈、宮古、釜石、大船渡)
- 拠点:委託事業者事業所
- 体制:現地要員を配置
- 活動:①マッチング活動
  - ②情報収集、記事作成
  - ③関係機関との連携

連携
- 助けあいジャパン
- いわて連携復興センター
- いわて復興応援隊

協力
- 日本経済団体連合会
- 日本フィランソロピー協会

いわて未来づくり機構　観光作業部会の実績報告・活動計画（25. 2. 9）

テーマ：岩手県の観光の推進について

座長：廣田　淳　　担当機関：岩手県商工会議所連合会

【報告要旨】

平成24年度から活動を開始した観光作業部会では、岩手県において民間からの提言を取り入れ、「みちのく岩手観光立県基本計画」を策定し、25年度までを計画期間として具体的な取組みを展開していることから、これらの取り組みを補う形で検討することを部会の方向性とした。

具体的には、①コンベンション誘致活動による復興支援
②ポストＤＣを見据えた継続的・具体的な観光振興
③県北観光の振興

などを検討項目にあげ、部会を開催し、意見をとりまとめることとした。

平成25年度は、各団体が積極的に連携を取りながら、行動を展開する。年２回程度の部会を開催し、取り組み状況等を確認するとともに、観光振興に関して意見交換を行う。

１．開催実績等

第１回作業部会　平成24年6月 8日（金）16時～
第２回作業部会　平成24年7月 2日（月）13時30分～
第３回作業部会　平成24年8月27日（月）16時～
講演会：「観光立国の推進について」
講　師：観光庁　大塚　洋　総務課長
第４回作業部会　平成25年1月18日（金）10時～

２．検討内容（主な議論）

① コンベンション誘致活動と復興支援

「風評被害の払拭と被災地支援を途切れさせないという観点から、いわて未来づくり機構を構成する団体は、積極的なコンベンション誘致活動に取り組む。」

【ＭＩＣＥ】の誘致

M:Meeting　企業のミーティング
I:Incentive（Travel）　企業が従業員や代理店等の表彰や研修などの目的で実施する旅行のこと
C:Convention　国際団体、学会、協会が主催する総会、学術会議等
E:Event/Exhibition　文化・スポーツイベント・展示会・見本市

ア　全国商工会議所観光振興大会 2013 ｉｎいわて

期　日：平成 25 年 7 月 4 日～6 日　1,200 名の参加目標

テーマ：「復興を推進する交流観光」

～復興の現状と観光が果たす役割～

いわて大会では１日目を久慈、宮古、釜石、大船渡そして気仙沼の５か所の被災地での視察・意見交換会からスタートし、２日目は盛岡市において「本大会」「交流会」を開催。さらに３日目は、大震災等の影響で厳しい状況下におかれている福島県、宮城県、秋田県、山形県の観光支援のためのエキスカーションを準備し、各県の観光振興を支援する。

イ　第 26 回全国経済同友会セミナー（岩手大会）約 1,000 名の参加

期　日：平成 25 年 5 月 23 日～24 日

テーマ：「われ世界のかけ橋とならん～復興から始まる新生日本～」

１日目はジョン・ルース米国駐日大使の基調講演、岩手・仙台・福島経済同友会からの現状報告、４分科会。２日目は分科会報告、長谷川代表幹事による総括挨拶と高橋克彦氏の特別講演。

ウ　第 71 回国民体育大会・第 16 回全国障害者スポーツ大会（H26. 9 月）

※開催に当たっては、おもてなしの心のみならず、岩手県の食材（ホンモノ）を活用した料理や産地紹介メニューの提供、伝統芸能等によって“もう一度岩手を訪れたい”というプレゼンテーションに努める。

② ポストＤＣを見据えた観光振興

Ｈ24. 4～6　いわてＤＣ開催

テーマ：「地域づくり」と「観光振興」との好循環の創出

コンセプト：「じっくりと時間をかけて“いわて”を感じていただく旅の訴求」

「いわてＤＣありがとうキャンペーン」（Ｈ24. 9. 15～Ｈ25. 3. 31）

・中長期滞在型旅行の首都圏企業等へのセールス
・ガイドブック（20 万部）、エリアガイドブック（各 5 万部）、ポスター（1 万部）
・「わんこきょうだい」を活用した全国ＰＲの強化
・全国規模の旅の博覧会（ＪＡＴＡ旅博、旅フェア 2012）でのＰＲ
・首都圏等のメディア招請、全国放送の旅番組での観光情報の発信
・首都圏・仙台圏のメディアへのキャラバン
・空路を活用した旅行商品の造成、販売促進（旅行会社へのセールス、目玉商品の造成）
・「ハイウエイフェスタ東北 2012」でのＰＲ
・主要旅行会社等で構成する「東北冬まつり推進プロジェクト」を活用した冬期旅行商品の造成・販売促進
・ＮＨＫ連続テレビ小説「あまちゃん」を契機として誘客促進

その他　広域振興局との関連事業

いわてＤＣで築いた財産を今後に生かして！

○幅広い参画による推進体制

○観光の力による復興の推進⇒復興応援バスツアー（３コースから６コースに拡充）

○「観光サシスセソ」の普及・浸透

○県民参加の取組みの推進　⇒「あなわん運動」

平成26年度中の北陸新幹線金沢開業と平成27年度中の新幹線函館開業を見据え、今回培った財産を生かして、「全国からの誘客の拡大」に取り組む。

③ 観光マネージメント力の強化による地域資源の発掘と育成

岩手が持つ伝統や豊かな地域資源を発掘し、コーディネートしていく活動を継続・実践していく。たとえば、岩手の小麦「ゆきちから」を活用した「南部生パスタ」や岩手県産「くるみ」の活用など食文化の育成、また、岩手のおいしいご飯等の素材に着目して、朝ごはんしっかりプロジェクト、昼ごはんしっかりプロジェクトなど夕食だけではなく、食材をしっかりと提案、提供する活動や南部杜氏である岩手県の 23 の酒蔵を活用した酒蔵ツーリズム。県南のもち、県北の雑穀、県央は両方などの食文化の色分けなど地域や伝統などの特色を生かした観光マネージメントが必要である。また、観光振興・物産振興にはストーリー性が大事とされており、地域に眠っている素材を発掘して、育成する事業に取り組んで行く。

特にも、平泉世界文化遺産と三陸や豊かな温泉等岩手県の観光資源と連携した観光コースの設定などに力を入れて取り組まなければならない。

・観光コーディネーターの継続設置と観光人材の育成
（岩手県商工会議所連合会事務局１名Ｈ23. 2～）

・県立大等での観光学科の創設の検討

・震災「語り部」の育成

震災後の新たな動き

○復興の花　「中尊寺のハス」を広める会

○盛岡芸妓後援会

○被災地視察研修（企画：宮古商工会議所）１泊２日
個人・団体コース（田老地区、浄土ヶ浜、末広町商店街等視察と宮古商工会議所、宮古市の対応事例説明や被災事業者の体験談）
ガイドは三陸鉄道社員　24 年 12 月末現在　18 団体 300 名弱参加

○釜石線へのＳＬ運行（平成 25 年）

○東北六魂祭開催による各県の観光連携

④ 情報発信力の強化

東北六魂祭で初めて「さんさ踊り」があるのを知ったという声がある一方、踊りとしてはパワー、躍動感、誰でも参加可能等の面から高い評価が得られた。また、おいしい「食」の提供は日本でもトップレベルである。

このように、良い素材の情報発信力の強化のため、各関係団体が各々個々にホームページ、パンフレットを作成していることから、情報発信を連携して一本化し、幅広い組織の参画による推進体制を構築し、岩手はこれだ！と訴えていかなければならない。

さらに、世界遺産（岩手県：平泉、青森・秋田：白神山地、候補として三内丸山遺跡群等）の連携など青森、秋田、宮城の隣県との広域観光対応のＰＲも必要である。

・観光推進組織の一本化（推進本部）によるプロモーション
・地域と推進本部との連携による観光パンフレット作成や統一キャッチコピーによる情報発信
・新しい情報発信手段であるウェブやフェースブックなどへの対応

⑤ 県北観光の振興

NHK 朝の連続テレビ小説「あまちゃん」で脚光を浴びる岩手県北観光を一層推進させる。「どんど晴れ」によって“おもてなしの心”がクローズアップされ、誘客やうるま市と友好都市締結にも結びつくなど TV の効果は高いことから、三陸復興支援として大いに盛り上げを図る。

また、県北観光のキーワードとして「食と体験型観光の促進」、「グリーン・ツーリズムの普及促進」、「ハイキングツアー」など素朴な地域資源を財産として、有効活用していく。

⑥ 国際観光の推進

(1) 国際リニアコライダー（ＩＬＣ）計画等の誘致活動

ＩＬＣを東北に誘致し、それを核とした国際科学技術研究圏域を形成していくことは、産業振興、雇用の創出・人材育成面での意義ばかりではなく、地域振興面での意義も非常に大きい。

具体的には、ＩＬＣを核とする国際科学技術研究圏域には、世界から多くの研究者・技術者及びその家族が集まる。約１万人のＩＬＣ関係者へのスポーツ、レジャーの提供は、岩手の人々が外国人や外国文化との接触・交流の機会が飛躍的に増加し、岩手の文化や県民の意識の面で「真の国際性」が広く・深く求められることとなる。

(2) 花巻空港の国際便就航

現在、花巻空港の利用促進に向けて、官民挙げての取り組みが進められている。特に今後は、国際チャーター便の一層の拡大や台湾などとの国際定期路線の開設など、花巻空港を核とした国際観光の推進が期待される。

ＩＬＣを大きな足がかりとして、花巻空港国際便の就航に向けた取り組み積極的に展開し、国際観光の推進を進める。

３．平成25年度の活動計画・方向性

各団体が積極的に連携を取りながら、行動を展開する。平成25年度は、年２回程度の部会を開催し、取り組み状況等を確認するとともに、観光振興に関して意見交換を行う。

各部会の平成25年度の活動方針（再掲）

部会名(担当機関)	平成25年度の主な活動方針
第2作業部会 (岩手大学)	・**第2作業部会が支援すべき支援策7項目を引き続き推進。** ・支援活動で明らかになった問題点に関し、解決策を議論。 ・沿岸地域の企業訪問を行い、支援内容に関し要望調査。
第4作業部会 (岩手大学)	・**平成24年度で活動終了。**
第5作業部会 (岩手県立大学)	・パイロットスタディの結果をもとに、岩手県内の研究機関、医療・福祉機関、職能団体等との連携を深め、**より具体的な政策提言をとりまとめ。**
公募型復興企画推進作業部会 (岩手県立大学)	・**事務局を岩手県立大学から岩手県（政策推進室）に移行。** ・**新たなポータルサイトを構築し、沿岸地区に現地サテライトを置く**など事業実施体制を強化しながら、次の項目に重点的に取り組む。 ① 支援要請・支援提案の一元化、情報共有によるマッチングの促進 ② 復興の進み具合に係る情報収集と情報発信 ③ 各地のネットワーク、活動団体に係る情報発信 ④ 連携体制の構築、復興支援団体間のコーディネート
観光作業部会 (岩手県商工会議所連合会)	・**関係団体が連携して、コンベンション誘致活動など具体的な活動を展開。** ・取組状況を確認していくほか、観光振興に関する意見交換を実施。

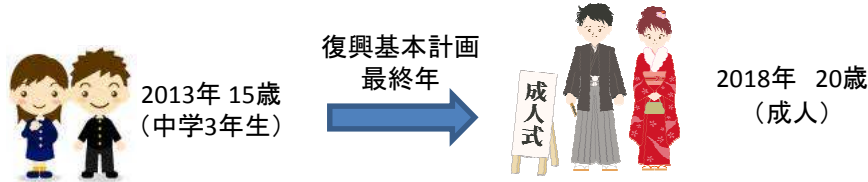
復興教育作業部会（仮称）イメージ

資料No. 2

「岩手県東日本大震災津波復興計画　復興基本計画」は**平成30年度（2018年度）**まで計画

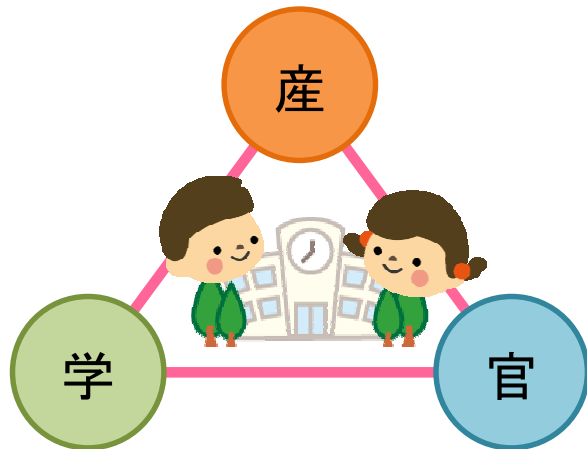
2013年 15歳
（中学3年生）

復興基本計画
最終年

2018年　20歳
（成人）

未来の岩手県の復興を支える人材
＝いわての子どもたち

『「いわての復興教育」プログラム』など県内学校等へのプログラム提供・実施

⇒産学官が力を合わせ、「いわての子どもたち」を育てる

産　学　官

提供プログラム例

- 岩手のトップランナーによるリレー講演…地元就職・進学意識の高揚
- 地域のイチオシマップ作り　…郷土愛の醸成
- 避難経路検証　…地域防災教育
- いわての未来づくりコンテスト　…郷土理解促進、地域資源発信

岩手県東日本大震災津波復興計画　復興基本計画（抜粋）
「暮らし」の再建　Ⅲ 教育・文化
取組項目① きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実
　…大震災津波の体験を踏まえ、災害の知識や身の守り方、自己の在り方、復興における自分自身の役割、地域との関わり方、郷土の将来像の創造等、様々な要素を組み入れた**「いわての復興教育」プログラム**を構築

様々な年代の県民生活を応援する「いわて未来づくり機構」

第2作業部会

ものづくり産業支援

第5作業部会

高齢者支援（見守り）

第6作業部会

被災者と支援者
マッチング支援

東北未来創造イニシアティブ

起業支援・首長支援

資料No．３

東北未来創造イニシアティブ

東北復興と日本の未来の為に私たちができること

2013年2月9日
東北未来創造イニシアティブ事務局

東北未来創造イニシアティブとは

被災地の復興と未来創造の鍵を握る『人づくり』を
『地域のクロスセクター連携』と、『全国の民間有志の協働』により実現し、
日本全体のロールモデルたる『街づくり・産業づくり』に寄与せんとする
５年間のイニシアティブ

◆代表発起人

大山健太郎	アイリスオーヤマ株式会社代表取締役社長、 社団法人東北ニュービジネス協議会会長
大滝　精一	東北大学大学院経済学研究科長、東北大学経済学部長、教授

◆中核発起人

浅倉　俊一	株式会社ダイユーエイト　代表取締役社長、
池田　　弘	学校法人新潟総合学園総長、 公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会会長
石川　治江	NPO法人ケアセンターやわらぎ　代表理事
北城恪太郎	日本アイ・ビー・エム株式会社　相談役
小宮山　宏	株式会社三菱総合研究所　理事長、東京大学総長顧問
高橋　真裕	株式会社岩手銀行　代表取締役頭取
米谷　春夫	株式会社マイヤ　代表取締役社長
増田　寛也	株式会社野村総合研究所　顧問、前岩手県知事
松田　昌士	東日本旅客鉄道株式会社　顧問

※現在、趣旨に賛同する経営者有志を100人規模で募集中

中核となる2つの活動／挑戦

１） 人づくりのための、座学ではない、コーチング・メンタリングを中心とした 実践行動型人材育成道場を開設・運営

・被災三県の重要地域に道場開設
・道場内で、経営者・事業家・起業家・地域/産業プロデューサを育成
・全国の有志企業からの出向者（20～25名程度）が運営に当たる

２） 街づくり・産業づくりに向け、有志の首長に支援チーム（上記出向者）を派遣 同時に、経営者とのラウンドテーブルを定期開催

・首長の直下にチームを置き、地元自治体の復興計画の具現化を推進
・具現化を推進する地域プロデューサー候補人材を発掘・育成・支援
・ラウンドテーブルでの、経営者からの街づくり・産業づくりへのアドバイス

３） 経済同友会を通じた、生きた政策提言による復興加速

・各地に入り込んだ出向者が、毎月一堂に会して作戦会議を実施
・ベストプラクティスの共有、スタックポイントの洗い出しを基に、生きた政策提言へ

３県を繋ぐ　クロスセクターでの運営体制（本日現在）

全体主催：

東北大学大学院経済学研究科　地域イノベーション研究センター、東北大学災害復興新生研究機構
社団法人東北ニュービジネス協議会（仙台統括事務局）

地域主催：

【岩手・沿岸】　いわて未来づくり機構（運営統括：岩手銀行）、釜石市、大船渡市
共催：岩手県、社団法人岩手経済同友会、NPO法人いわて連携復興センター　他

【宮城・仙台平野】　岩沼市、社団法人仙台経済同友会、NPO法人せんだい・みやぎNPOセンター
協力：仙台市　他

【宮城・気仙沼】　気仙沼市、気仙沼商工会議所
協力：気仙沼信用金庫、NPO法人ネットワークオレンジ　他

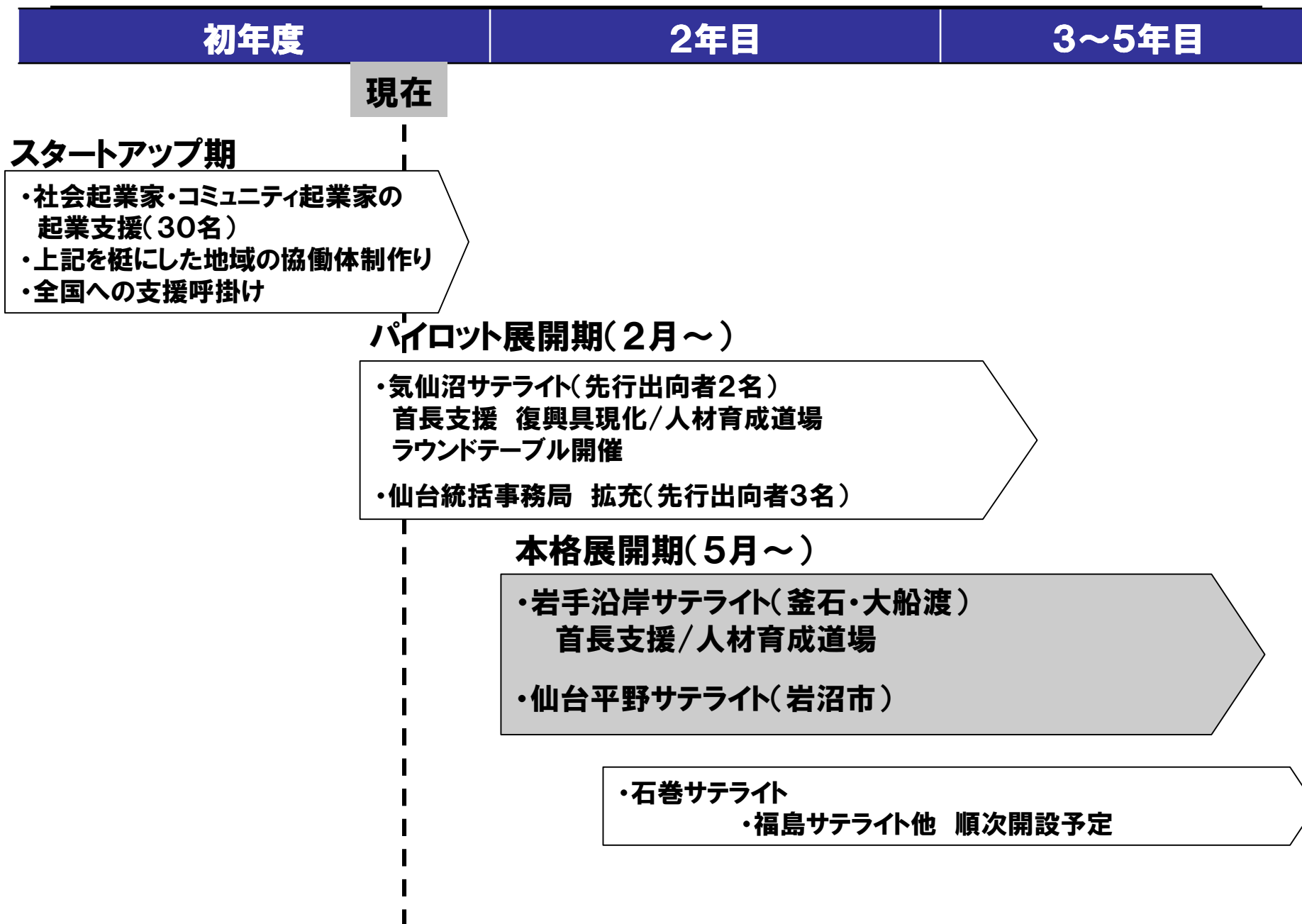
【宮城・石巻】　石巻専修大学、石巻信用金庫
協力：石巻市、石巻商工会議所、東松島市、女川町

【福島・福島（仮）】　福島大学うつくしまふくしま未来支援センター、
一般社団法人ふくしま連携復興センター　他

【東京リエゾン（運営担当）】　NPO法人アイ・エス・エル

特別協力：　公益社団法人経済同友会　東北未来創造イニシアティブ協働PT

協力：　公益社団法人日本ニュービジネス協議会連合会
公益社団法人日本青年会議所
一般社団法人グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク

連携協力：　復興庁

釜石
大船渡
気仙沼
石巻
仙台平野
福島

活動計画　本格展開へ

初年度	2年目	3～5年目

現在

スタートアップ期

・社会起業家・コミュニティ起業家の
　起業支援（30名）
・上記を梃にした地域の協働体制作り
・全国への支援呼掛け

パイロット展開期（２月～）

・気仙沼サテライト（先行出向者2名）
　首長支援　復興具現化/人材育成道場
　ラウンドテーブル開催

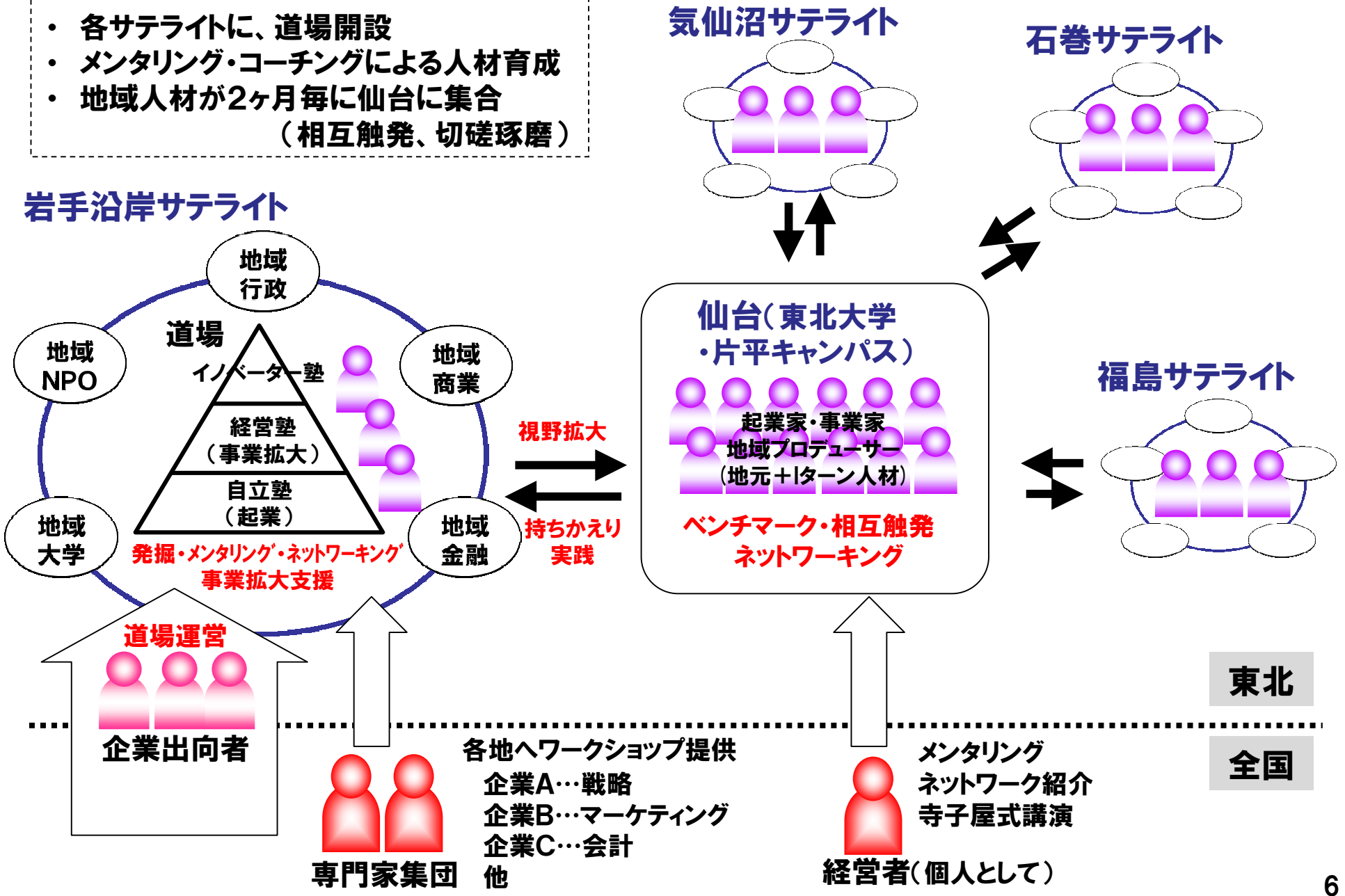
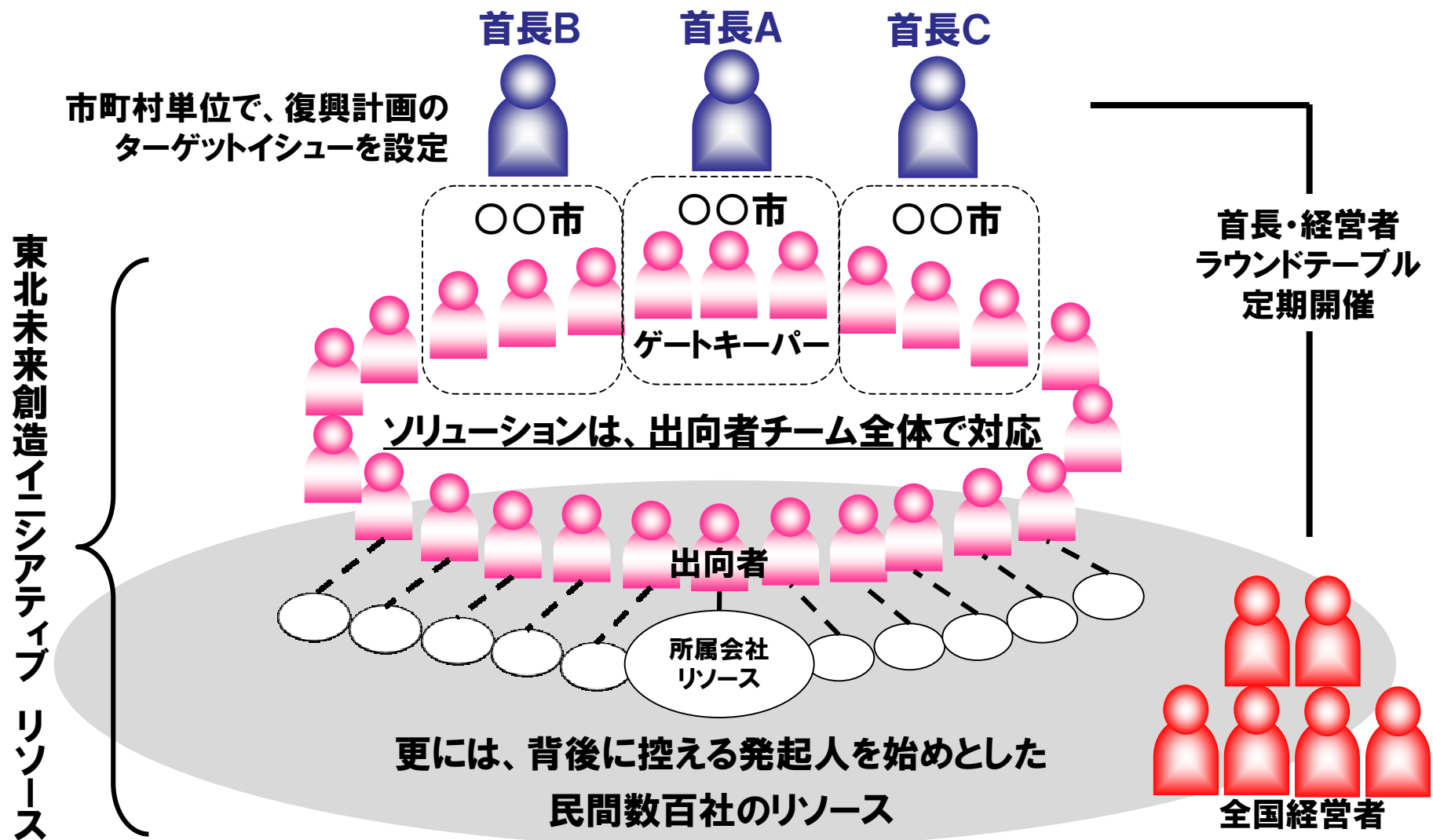
・仙台統括事務局　拡充（先行出向者3名）

本格展開期（５月～）

・岩手沿岸サテライト（釜石・大船渡）
　首長支援/人材育成道場

・仙台平野サテライト（岩沼市）

・石巻サテライト
・福島サテライト他　順次開設予定

参考1） 実践行動型　人材育成道場の絵姿

参考2） 街づくり、産業づくりにおける支援の構図

・出向者チームの中から、数名ずつをゲートキーパーとして各市町村の首長の下に派遣
・ソリューションはチーム全体、更には民間数百社のリソースを駆使して提供
・半年に1回の首長・経営者ラウンドテーブルでアドバイス

いわて未来づくり機構 平成24年度第２回ラウンドテーブルに寄せて

2013年２月９日
いわて未来づくり機構ラウンドテーブルメンバー
株式会社　マイヤ　代表取締役社長
（大船渡商工会議所副会頭）
米谷　春夫

第２回ラウンドテーブルにはかねてから予定に入っていた海外出張の為に出席できないことを深くお詫び申し上げます。

事務局より「東北未来創造イニシアティブとの連携について」のコメントを要請され、大変稚拙ですが次のような思いや期待をお伝えさせていただきます。

被災地は現在「くらしの再建」を優先に施策が講じられておりますが、私達住民が未来に希望を持ち嬉々として住めるようなビジョンも展望もあまり見えない現況に正直、不安と失望感が増しております。
これは内陸に移住されておられる方々の３割がもう沿岸には戻らないというアンケート結果に如実に表れていると思われます。
被災地に住み、働き、故郷三陸と運命共同体の覚悟をもって生きていこうとする人間にとって未来があまりに不透明で、産業も人も新しい芽が芽生える兆しすらない現況ではないでしょうか。
従って、被災地の復旧は暮らし優先であって当然ながら、未来に希望が持てるビジョンなり将来像がより具体的に見える施策こそが急務であり、新しい創造的産業なりビジネスを誕生させて革新的街づくりを実現していく、再生ではなく、新生三陸を創造するという決意を前提に対処していくべきと考えております。

東北未来創造イニシアティブという組織が昨年発足しました。
これは東北ニュービジネス協議会のアイリスオーヤマ大山健太郎社長と東北大学大滝精一経済学部教授を代表発起人とし、全国的に活躍されておられる著名人を中核発起人として組織化されたものですが、岩手県からは経済同友会代表幹事の高橋真裕岩手銀行頭取、更に被災地の人間として不肖私が名前を連ねております。

この東北未来創造イニシアティブは被災地の復興と未来創造の人づくりを目的として日本全体のロールモデルたる街づくりと産業づくりに寄与しようとする 5 年間のイニシアティブでありますが、被災地の首長の参謀的役割を果たす人たちを首都圏大手企業から経済同友会を通じて派遣してもらう、更には被災地でベンチャーを目指す人たちを発掘して実践行動型道場を開いて育てるという内容となります。

具体的には、グローバルな情報やノウハウや人脈をもった民間大手企業が経済同友会を通じて社員を被災地に派遣し、首長さんの参謀役として、或いは行政と大手企業の架け橋として活躍してもらうということになりますが、オール岩手にとどまらずにオールジャパンの力を岩手に活用できるチャンスだと思っております。

また、人づくりのプロとして、この組織の黒子として尽力されているプロジェクトリーダーの ISL 理事長の野田智義氏がおられますが、野田氏を中心に東北大学で或いは被災地で実践行動型道場を開設して人材育成を進めていきます。尚、この道場の運営などには岩手銀行さんが強力なバックアップをして下さると聞いておりますので大変心強く思っておりますが、この道場を通じて被災地の未来を背負う起業家が次々と巣立っていくはずと信じております。

今、被災地は官民例外なく大変慌ただしい繁忙な日々を過ごしておりますが、特に行政にあってはこれ以上の仕事が付加するのは困る、ましてや最終的には行政に責任を押し付けるのでは？という心配も理解できる話です。

しかし、県と市・東北大学・経済同友会・ニュービジネス協議会・商工会議所・岩手銀行などの有力な組織が一体となって被災地の未来を担う人づくりを進めていくことは画期的なことではないでしょうか。だからこそ、あらゆる障害やリスクを乗り越える気概と英知を集めて積極果敢に挑戦するに値するプランだと考えております。

このプランは、現在、宮城県気仙沼市が先行しておりますが、岩手県におきましても釜石と大船渡の市長さんのご同意を得て、両市に対して民間出向者を派遣する予定になっていることを大変喜んでおります。

是非とも、被災地の私どもが未来に希望が持てる萌芽を育てていただけるように関係者の皆様方のご理解とご協力を宜しくお願い申し上げます。